

証券コード 3951

平成28年6月6日

株 主 各 位

富 山 県 富 山 市 一 番 町 1 番 1 号
一 番 町 スク エ ア ビ ル

朝 日 印 刷 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 濱 尚

第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

本年4月の熊本地震により、被災されました株主の皆様には心からお見舞申しあげます。

さて、当社第100回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 富山県富山市婦中町板倉492番地2
当社富山工場 3階 会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第100期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第100期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役17名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役等に対する退職慰労金贈呈の件

4. 招集にあたっての決定事項

1. 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
2. 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名を代理人としてご出席いただけます。ただし、委任状及び議決権行使書用紙の提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正  
が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス  
<http://www.asahi-pp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済等の減速、年初からの円高の進行など、先行きに不安が残る状況となっております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23億5百万円増（前連結会計年度比7.1%増）の349億66百万円となりました。

売上高を事業別にみますと、印刷包材事業が323億62百万円（前連結会計年度比6.4%増）、包装システム販売事業が23億87百万円（前連結会計年度比20.4%増）、人材派遣事業が2億16百万円（前連結会計年度比17.4%減）となりました。

利益面につきましては、原材料費の増加や京都クリエイティブパーク竣工に伴う固定費の増加がありましたが、売上高増加の影響が大きく、営業利益は、25億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、経常利益は、28億6百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億51百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

##### ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は34億57百万円であり、その主なものは、生産設備の導入22億64百万円であります。

##### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度末現在の借入金残高は、41億58百万円（前連結会計年度末比17億1百万円増）であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 97 期<br>平成25年3月期 | 第 98 期<br>平成26年3月期 | 第 99 期<br>平成27年3月期 | 第 100 期<br>(当連結会計年度)<br>平成28年3月期 |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 31,320             | 31,875             | 32,661             | 34,966                           |
| 経 常 利 益(百万円)             | 2,457              | 2,541              | 2,707              | 2,806                            |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 1,395              | 1,517              | 1,641              | 1,851                            |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 131.39             | 143.36             | 154.67             | 174.08                           |
| 総 資 産(百万円)               | 36,117             | 38,853             | 44,401             | 49,269                           |
| 純 資 産(百万円)               | 19,501             | 20,947             | 23,317             | 25,047                           |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,825.30           | 1,949.24           | 2,174.80           | 2,313.98                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第100期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1)当事業年度の事業の状況①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 当社の議決権比率<br>(間接所有を含む) | 主 要 な 事 業 内 容                 |
|--------------|--------|-----------------------|-------------------------------|
| 阪本印刷株式会社     | 100百万円 | 100.0%                | 印 刷 包 材 製 造 及 び 販 売           |
| 協和カートン株式会社   | 20百万円  | 100.0%                | 印 刷 包 材 製 造                   |
| 株式会社ニッポー     | 48百万円  | 73.6%                 | 印 刷 包 材 ・ 一 般 印 刷 製 造 及 び 販 売 |
| 株式会社スリーエス    | 36百万円  | 100.0%                | 印 刷 包 材 販 売 及 び 販 売           |
| 朝日人材サービス株式会社 | 80百万円  | 100.0%                | 人 材 派 遣                       |

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続するものの、市場動向は不透明な状況にあり、経営環境には依然として不安が残っております。

このような中、当社グループは、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境に対応すべく、中核事業である印刷包材事業へ経営資源を集中し、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業への変革を目指しております。次期におきましては、平成27年10月から稼働しております京都クリエイティブパークを早期にフル稼働させ、医療用医薬品向け製品を中心とした受注負荷量の平準化を図り、お客様の要請にお応えすることで、更なる信頼関係の構築と企業価値向上に努めてまいります。生産性向上が見込まれる一方、年間を通した京都クリエイティブパーク関連費用の計上が予測されます。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、当社及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売であります。

また、その他の事業として包装システム（機械）の販売及び人材派遣事業を行っております。

##### （印刷包材事業）

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷株式会社、株式会社ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン株式会社へは当社製品の製造を委託しております。

また、株式会社スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

##### （包装システム販売事業）

当事業では、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である株式会社スリーエスで行っております。

##### （人材派遣事業）

当事業では、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス株式会社で行っております。

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

|                         |       |                                                      |
|-------------------------|-------|------------------------------------------------------|
| 当 社                     | 本 社   | 富山県富山市一番町1番1号                                        |
|                         | 支 店   | 富山営業部<br>東京、大阪、名古屋、新宿                                |
|                         | 営 業 所 | 山形、滋賀、石川、熊本、奈良、静岡、<br>兵庫、栃木、群馬、岐阜、京都、三重、<br>徳島、福岡、山口 |
|                         | 工 場   | 富山、京都                                                |
| 阪 本 印 刷 株 式 会 社         | 本 社   | 大阪市北区                                                |
|                         | 支 店   | 東京                                                   |
|                         | 工 場   | 大阪                                                   |
| 協 和 カ ー ト ン 株 式 会 社     | 本社工場  | 富山県富山市                                               |
| 株 式 会 社 ニ ッ ポ ー         | 本社工場  | 富山県富山市                                               |
| 株 式 会 社 ス リ ー エ ス       | 本 社   | 愛知県名古屋市北区                                            |
| 朝 日 人 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 本 社   | 富山県富山市                                               |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-------------|
| 1,253 (317) 名 | 37 (14) 名   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及びパートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-----------|---------|-------------|
| 941 (254) 名 | 27 (15) 名 | 34.1歳   | 11.6年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員及びパートは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行           | 2,103百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 1,987百万円 |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 43,000,000株
- ② 発行済株式の総数（自己株式363,370株を含む。）  
11,075,634株
- ③ 株主数 1,948名
- ④ 大株主（上位10名の株主を記載しております。）

| 株主名                 | 持株数     | 持株比率  |
|---------------------|---------|-------|
| 朝日重剛                | 1,122千株 | 10.5% |
| 株式会社サンワールド          | 737     | 6.9   |
| 株式会社小森コーポレーション      | 609     | 5.7   |
| 株式会社北陸銀行            | 508     | 4.7   |
| 朝日印刷持株会             | 389     | 3.6   |
| 公益財団法人朝日国際教育財団      | 330     | 3.1   |
| 朝日印刷従業員持株会          | 317     | 3.0   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 310     | 2.9   |
| 原田朋治                | 301     | 2.8   |
| 第一生命保険株式会社          | 241     | 2.2   |

(注) 持株比率は自己株式（363,370株）を控除して計算しております。

### ⑤ 第三者割当による自己株式の処分

当社は平成28年1月12日の取締役会において決議いたしました第三者割当による自己株式の処分により、90,000株の自己株式を売却いたしました。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                        |
|----------|---------|-----------------------------------------------------|
| 代表取締役会長  | 朝 日 重 剛 | 公益財団法人朝日国際教育財団代表理事                                  |
| 代表取締役社長  | 濱 尚     |                                                     |
| 代表取締役副社長 | 京 免 美津夫 |                                                     |
| 専務取締役    | 朝 日 重 紀 | 企画開発本部長、海外事業開発室担当                                   |
| 常務取締役    | 伊 藤 茂   | 管理本部長、総務部長、コンプライアンス統括室長                             |
| 常務取締役    | 貴 堂 晋   | 営業本部長、営業企画室長、開発営業部長                                 |
| 取締役      | 丸 山 修   | プリプレス事業部長、プリプレス部長、海外事業開発室長                          |
| 取締役      | 高 橋 勝 人 | 品質保証部長                                              |
| 取締役      | 広 田 敏 幸 | 社長室長、経営戦略室長、経理部長、財務部長、情報システム室・しごとチェンジ推進室担当          |
| 取締役      | 山 下 英 二 | 生産本部長、環境安全推進担当<br>協和カーテン株式会社代表取締役社長                 |
| 取締役      | 大 橋 俊 秀 | 株式会社スリーエス代表取締役社長                                    |
| 取締役      | 堀 口 達 宏 | 阪本印刷株式会社代表取締役社長                                     |
| 取締役      | 藤 田 哲 郎 | 米国法人UV International Inc. 代表取締役社長、UVインターナショナル株式会社勤務 |
| 取締役      | 高 田 忠 直 | 株式会社ジェック経営コンサルタント第二事業部長                             |
| 常勤監査役    | 松 本 裕   |                                                     |
| 常勤監査役    | 橋 本 正   |                                                     |
| 監査役      | 大 谷 典 孝 | 弁護士 阪本印刷株式会社監査役                                     |
| 監査役      | 桶 屋 泰 三 | 税理士 株式会社廣貫社社外監査役                                    |

- (注) 1. 取締役藤田哲郎氏及び取締役高田忠直氏は、社外取締役であります。
2. 監査役大谷典孝氏及び監査役桶屋泰三氏は、社外監査役であります。
3. 取締役藤田哲郎氏、取締役高田忠直氏及び監査役桶屋泰三氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 常勤監査役橋本 正氏及び監査役桶屋泰三氏は、次のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役橋本 正氏は、長年にわたり、当社の経理部長・財務部長を務め、経理・財務業務に携わってきた経験があります。



- ・監査役桶屋泰三氏は、税理士の資格を有しております。
5. 当事業年度における役員の変動は次のとおりであります。
    - ・平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって、取締役大崎洋治氏、取締役吉岡 寛氏及び監査役本馬 隆氏は任期満了により退任いたしました。
    - ・同定時株主総会において、藤田哲郎氏及び高田忠直氏は取締役に、橋本 正氏は監査役に、それぞれ、選任され就任いたしました。
  6. 平成28年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏 名     | 変 更 前                                                     | 変 更 後                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 朝 日 重 紀 | 専務取締役<br>企画開発本部長、海外事業開発室<br>担当                            | 専務取締役<br>海外事業開発室担当                                      |
| 丸 山 修   | 取締役<br>プリプレス事業部長、プリプレス<br>部長、海外事業開発室長                     | 取締役<br>プリプレス事業部長、プリプレス<br>部長                            |
| 広 田 敏 幸 | 取締役<br>社長室長、経営戦略室長、経理部<br>長、財務部長、情報システム室・<br>しごとチェンジ推進室担当 | 取締役<br>社長室長、経理部長、財務部長、<br>情報システム室・しごとチェンジ<br>推進室担当      |
| 山 下 英 二 | 取締役<br>生産本部長、環境安全推進担当<br>協和カートン株式会社代表取締<br>役社長            | 取締役<br>生産本部長、技術部長、環境安全<br>推進担当<br>協和カートン株式会社代表取締<br>役社長 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額         |
|--------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 16名<br>(2) | 198百万円<br>(6) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(2)   | 21<br>(8)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 21<br>(4)  | 220<br>(14)   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
5. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した役員に対し、次のとおり、退職慰労金を支給しております。
- ・退任取締役2名 100百万円
  - ・退任監査役1名 3百万円

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役藤田哲郎氏は、米国法人UV International Inc.の代表取締役社長であり、また、UVインターナショナル株式会社に勤務しております。当社はUVインターナショナル株式会社と海外向け文書翻訳の委託等の取引関係があります。

取締役高田忠直氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントに第二事業部長として勤務しております。当社は同社と社員研修の委託等の取引関係があります。

監査役大谷典孝氏は、阪本印刷株式会社の監査役であります。同社は当社の子会社であります。

監査役桶屋泰三氏は、株式会社廣貫堂の社外監査役であります。同社は当社の得意先であります。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

##### ・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会    |      | 監査役会    |      |
|-----------|---------|------|---------|------|
|           | 出席状況    | 出席率  | 出席状況    | 出席率  |
| 取締役 藤田 哲郎 | 13回中13回 | 100% | —       | —    |
| 取締役 高田 忠直 | 13回中12回 | 92%  | —       | —    |
| 監査役 大谷 典孝 | 16回中16回 | 100% | 16回中16回 | 100% |
| 監査役 桶屋 泰三 | 16回中15回 | 94%  | 16回中15回 | 94%  |

(注) 取締役藤田哲郎氏及び取締役高田忠直氏については、平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会において選任され就任したため、就任後の開催回数により記載しております。

##### ・取締役会における発言状況

取締役藤田哲郎氏は、主にグローバルな企業経営についての見識を生かし、取締役会の運営に関し、指摘・助言を行っております。

取締役高田忠直氏は、主に経営コンサルタントとしての専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営に関し、指摘・助言を行っております。

監査役大谷典孝氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っております。

監査役桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

- ・監査役会における発言状況  
監査役大谷典孝、桶屋泰三の両氏は、監査役会の審議に関し、必要な助言を適宜行っております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 24百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### ④ 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

##### 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり決議しております。

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - 1) 当社は、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、取締役及び使用人が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日印刷グループ行動規範」を定める。
  - 2) 当社の取締役及び使用人は、企業理念、グループ行動規範、社内規程等の法令遵守はもとより、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観、価値観に基づき誠実に行動するとともに、朝日印刷グループ全体の企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行うものとする。
  - 3) 当社では、コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス統括室」を設置し、朝日印刷グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、取締役及び使用人が常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施する。
  - 4) 当社は、反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶する姿勢で臨み、関係排除に取り組んでいく。
  - 5) 取締役及び使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報規程」を設ける。また、当社は、通報内容を秘守し、通報者に対しては、不利益な扱いを行わないものとする。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
  - 1) 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ適切に保存・管理する。
  - 2) 取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合に備え、「文書管理規程」に定める保管期間内においては、閲覧可能な状態を維持するものとする。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - 1) 当社は、企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なりスク対応を行うため「リスク管理委員会」を設置し、全社的なリスク管理体制を整備する。

- 2) 当社は、リスク管理体制を整備するため「リスク管理規程」を設け、定期的にリスク管理委員会を開催してリスク対応状況を把握、検討し、必要に応じた対策を指示する。
  - 3) 災害等の不測の事態が発生した場合の危機管理体制を整備することで、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に抑えるものとする。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制について
- 1) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、新たに発生するテーマに関しては、社長を委員長とする委員会等で十分な討議のうえ作成される業務執行案を、取締役会で意思決定する。
  - 2) 取締役の職務分担及び担当業務の執行のための各部門の業務分掌を明確にすることで、適正かつ効率的な職務が行われる体制を確保する。
  - 3) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画及び年度予算を策定するとともに、全社目標を設定し、その目標達成に向けた各部門の業務執行をチェックする。
- ⑤当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- 1) 当社が定める「朝日印刷グループ行動規範」には、企業集団の業務が適正に確保される体制構築を目的として、当社企業集団が遵守すべき事項を定める。当社は、子会社の役員及び使用人に対して、その周知徹底を図る。
  - 2) 当社は、当社と関係会社との取引の原則、関係会社管理に関する管理組織、グループ会社報告会、事前協議事項や、定期的・継続的な報告事項、関係会社に対する監査など関係会社に対する管理の基本的事項について、「関係会社管理規程」を定める。
- 1) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- i) 当社は、毎月の業績、人員、経理状況などの報告事項を明確にした上で、子会社から毎月「月次報告書」で報告を受ける。
  - ii) 当社は、関係会社の経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うため、原則として年4回、グループ会社報告会を開催する。
  - iii) 当社は、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、各子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社の代表取締役社長に報告するものとする。

- o) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - i) 当社の「リスク管理規程」には、子会社におけるリスク管理体制を定め、子会社は定期的にリスク管理状況を当社のリスク管理委員会へ報告する。
- h) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - i) 当社の子会社は、子会社の取締役会規則に従って、原則として毎月1回、取締役会を開催し、また、必要に応じて適宜開催できる体制を整えることで、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する。
  - ii) 当社は、当社の子会社が事業内容、規模や要員などに相応しい組織を構築することができるように、組織や権限、分掌、稟議に関する組織規程を定めることを支援する。
  - iii) 当社は、子会社と協議を積み重ねて子会社の年度目標を設定し、子会社がこの目標の達成に向けて年間の業務を展開する。
- o) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - i) 子会社の取締役及び使用人が、常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施する。
  - ii) 子会社には、コンプライアンス責任者を設け、コンプライアンスの徹底を図る。
  - iii) 「内部統制規程」に基づき、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの構築、整備に関する基本方針を定めるとともに、システムの構築・整備・運営・モニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会に提出する。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び補助する使用人の独立性の確保について
  - 1) 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助スタッフを置くこととする。
  - 2) 監査役の職務を補助すべき使用人は、取締役と監査役の協議により選任するが、選任された者は、取締役及び上長等の指揮・命令は受けないものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制について

- 1) 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。
  - 2) 当社の「内部通報規程」には、使用人が監査役にも通報することができることを定め、当社は、通報内容を秘守し、通報者に対しては、不利益な扱いを行わないものとする。
- ⑧子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制
- 1) 当社の子会社は、子会社の役員及び使用人が子会社においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、当社のコンプライアンス統括室または監査役に通報する旨の内部通報規程を定める。また、当社及び子会社は、通報内容を秘守し、通報者に対しては、不利益な扱いを行わないものとする。
- ⑨監査役職務の職務執行について生じる費用または債務の処理に関する方針について
- 1) 当社は、監査役職務の執行に必要な費用または債務を会社として負担する。
- ⑩その他監査役監査が実効的に行われることを確保する体制について
- 1) 常勤監査役は、取締役会その他、業務執行状況を把握するため部門会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。
  - 2) 監査役は、代表取締役と相互に意思疎通を図るため、必要に応じ会合を持つこととする。
  - 3) 監査役が独自の意見形成をするため、必要に応じ外部の専門家に相談できる体制を確保する。

### **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

当社グループでは、上記方針に基づき、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取組みは次のとおりです。

#### **〈コンプライアンスに関する取組み状況〉**

当社グループにおいて、社内規程の整備及びコンプライアンス体制の再構築を行いました。また、コンプライアンス研修プログラムに則り、新入社員研修及び階層別社員研修により、コンプライアンスの意識啓発と体系的な理解促進に努めるほか、重要度の高いものについては都度研修テーマを設け、役員・従業員に研修を実施し、コンプライアンスの意識向上に取組みました。

#### 〈リスク管理に関する取組み状況〉

リスク管理とリスクに対する適切かつ迅速な対応を目的として、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とする、リスク管理委員会を設置いたしました。同委員会は、潜在的なリスクに対処するための検討会を四半期ごとに開催することとし、リスクの特定・評価・対応について検討いたしました。引き続き、事業活動と経営目標達成に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握・抽出し、リスクの低減を図って参ります。

#### 〈子会社管理に関する取組み状況〉

当社は、グループの経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うことを目的に、子会社から「月次報告書」により経営状況報告を受けるほか、四半期ごとにグループ会社報告会を開催いたしました。設備等の重要案件については、事前協議を行い、グループとしての意思決定を行っております。また、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社社長に報告いたしております。

#### 〈業務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況〉

当社は、取締役会を原則月1回開催しており、当期は16回開催いたしました。社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）は、取締役会に出席し、取締役の業務執行に対する監督・監査を行っております。また、監査役は、取締役会等の重要会議への出席、工場・事業部門・営業所等への往査、代表取締役との意見交換会等を行い、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画及び会計監査結果の報告の受領ならびに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議を実施いたしました。

### (5) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。



## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------|------------|---------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)        |            |
| 流動資産      | 19,593,748 | 流動負債          | 13,113,862 |
| 現金及び預金    | 4,553,276  | 支払手形及び買掛金     | 7,633,591  |
| 受取手形及び売掛金 | 11,546,120 | 短期借入金         | 30,000     |
| たな卸資産     | 2,006,403  | 1年内返済予定の長期借入金 | 895,124    |
| 繰延税金資産    | 245,542    | リース債務         | 848,503    |
| その他       | 1,267,407  | 未払金           | 1,994,806  |
| 貸倒引当金     | △25,001    | 未払法人税等        | 382,035    |
|           |            | 賞与引当金         | 486,633    |
|           |            | その他           | 843,167    |
| 固定資産      | 29,676,015 | 固定負債          | 11,108,291 |
| 有形固定資産    | 21,972,875 | 転換社債型新株予約権付社債 | 3,500,000  |
| 建物及び構築物   | 8,787,454  | 長期借入金         | 3,233,493  |
| 機械装置及び運搬具 | 4,038,552  | リース債務         | 1,804,921  |
| 土地        | 5,614,769  | 繰延税金負債        | 722,827    |
| リース資産     | 2,610,594  | 役員退職慰労引当金     | 555,916    |
| 建設仮勘定     | 195,836    | 退職給付に係る負債     | 1,278,514  |
| その他       | 725,668    | その他           | 12,619     |
| 無形固定資産    | 326,632    |               |            |
| 投資その他の資産  | 7,376,507  | 負債合計          | 24,222,154 |
| 投資有価証券    | 6,349,966  | (純資産の部)       |            |
| 長期貸付金     | 5,408      | 株主資本          | 22,748,368 |
| 繰延税金資産    | 23,753     | 資本金           | 1,514,753  |
| 投資不動産     | 202,491    | 資本剰余金         | 1,640,898  |
| その他       | 802,589    | 利益剰余金         | 20,185,839 |
| 貸倒引当金     | △7,701     | 自己株式          | △593,123   |
|           |            | その他の包括利益累計額   | 2,039,609  |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 2,193,897  |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額  | △154,288   |
|           |            | 新株予約権         | 47,059     |
|           |            | 非支配株主持分       | 212,572    |
|           |            | 純資産合計         | 25,047,609 |
| 資産合計      | 49,269,763 | 負債・純資産合計      | 49,269,763 |

# 連結損益計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                          | 金 額     |            |
|------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                        |         | 34,966,567 |
| 売 上 原 価                      |         | 26,613,530 |
| 売 上 総 利 益                    |         | 8,353,037  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |         | 5,827,737  |
| 営 業 利 益                      |         | 2,525,299  |
| 営 業 外 収 益                    |         |            |
| 受 取 利 息                      | 1,628   |            |
| 受 取 配 当 金                    | 94,660  |            |
| 受 取 賃 貸 料                    | 84,459  |            |
| 作 業 く ず 売 却 益 他              | 140,802 |            |
| そ の 他                        | 60,348  | 381,898    |
| 営 業 外 費 用                    |         |            |
| 支 払 利 息                      | 63,953  |            |
| 支 払 手 数 料                    | 4,135   |            |
| 賃 貸 収 入 原 価                  | 27,350  |            |
| 手 形 売 却 損 他                  | 3,967   |            |
| そ の 他                        | 1,619   | 101,026    |
| 経 常 利 益                      |         | 2,806,172  |
| 特 別 利 益                      |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                | 2,016   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 1,101   |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益              | 274     |            |
| 補 助 金 収 入                    | 150,000 | 153,392    |
| 特 別 損 失                      |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損              | 15,662  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損            | 53      |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損            | 4,040   |            |
| 減 損 損 失                      | 41,258  |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                | 150,000 |            |
| そ の 他                        | 34,519  | 245,534    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |         | 2,714,030  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税      | 820,370 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                | 13,742  | 834,112    |
| 当 期 純 利 益                    |         | 1,879,917  |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |         | 28,897     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |         | 1,851,020  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から）  
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高               | 1,514,753 | 1,592,348 | 18,833,728 | △749,034 | 21,191,795 |
| 当連結会計年度変動額                |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △498,908   |          | △498,908   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |           |           | 1,851,020  |          | 1,851,020  |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △476     | △476       |
| 自己株式の処分                   |           | 48,550    |            | 156,388  | 204,938    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |           |           |            |          |            |
| 当連結会計年度変動額合計              | -         | 48,550    | 1,352,111  | 155,911  | 1,556,573  |
| 当連結会計年度末残高                | 1,514,753 | 1,640,898 | 20,185,839 | △593,123 | 22,748,368 |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |               | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------|-----------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |           |               |            |
| 当連結会計年度期首残高               | 1,967,701             | △76,183      | 1,891,517     | 48,498    | 186,040       | 23,317,852 |
| 当連結会計年度変動額                |                       |              |               |           |               |            |
| 剰余金の配当                    |                       |              |               |           |               | △498,908   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                       |              |               |           |               | 1,851,020  |
| 自己株式の取得                   |                       |              |               |           |               | △476       |
| 自己株式の処分                   |                       |              |               |           |               | 204,938    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 226,196               | △78,104      | 148,091       | △1,438    | 26,531        | 173,184    |
| 当連結会計年度変動額合計              | 226,196               | △78,104      | 148,091       | △1,438    | 26,531        | 1,729,757  |
| 当連結会計年度末残高                | 2,193,897             | △154,288     | 2,039,609     | 47,059    | 212,572       | 25,047,609 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 阪本印刷株式会社  
協和カートン株式会社  
株式会社ニッポー  
株式会社スリーエス  
朝日人材サービス株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 連結の範囲から除外した  
主要な子会社の名称 株式会社アサヒエンタープライズ  
Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.
- ・ 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、  
売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余  
金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に  
重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法の適用から除外した  
主要な会社等の名称 株式会社アサヒエンタープライズ  
Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.
- ・ 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分  
に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても  
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体と  
しても重要性がないため持分法の適用範囲から除外し  
ております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

###### ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

|        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 16,840,748千円 |
| 投資不動産  | 179,051千円    |

(2) 有形固定資産の取得価額から控除されている

|       |           |
|-------|-----------|
| 圧縮記帳額 | 393,772千円 |
|-------|-----------|

(3) 債権流動化に伴う買戻限度額

143,310千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,075千株      | 一千株          | 一千株          | 11,075千株     |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

###### イ. 平成27年6月26日開催の第99回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 339,647千円
- ・1株当たり配当額 32円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月29日

###### ロ. 平成27年11月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 159,261千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月10日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成28年6月29日開催の第100回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 407,066千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 38円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月30日

##### (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 343,500株

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入や転換社債型新株予約権付社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び転換社債型新株予約権付社債並びにファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

|                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額    |
|----------------------|------------|------------|--------|
| 資産                   |            |            |        |
| ① 現金及び預金             | 4,553,276  | 4,553,276  | —      |
| ② 受取手形及び売掛金          | 11,546,120 | 11,546,120 | —      |
| ③ 投資有価証券<br>その他有価証券  | 5,962,180  | 5,962,180  | —      |
| 負債                   |            |            |        |
| ④ 支払手形及び買掛金          | 7,633,591  | 7,633,591  | —      |
| ⑤ 未払金                | 1,994,806  | 1,994,806  | —      |
| ⑥ 短期借入金              | 30,000     | 30,000     | —      |
| ⑦ 転換社債型新株予約権付社債      | 3,500,000  | 3,515,750  | 15,750 |
| ⑧ 長期借入金(1年内返済予定分を含む) | 4,128,617  | 4,155,573  | 26,956 |
| ⑨ リース債務              | 2,653,425  | 2,751,132  | 97,706 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金並びに② 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 支払手形及び買掛金及び⑤ 未払金並びに⑥ 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、市場価格によっております。

⑧ 長期借入金及び⑨ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額319,741千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,313円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 174円8銭    |

## 7. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,727千円減少し、法人税等調整額が43,153千円減少し、その他有価証券評価差額金が50,432千円増加しております。



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| (資産の部)          |                   | (負債の部)          |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>16,989,605</b> | <b>流動負債</b>     | <b>11,668,927</b> |
| 現金及び預金          | 2,758,491         | 支払手形            | 1,644,859         |
| 受取手形            | 1,803,154         | 買掛金             | 5,426,906         |
| 売掛金             | 7,340,954         | 1年内返済予定の長期借入金   | 872,000           |
| 電子記録債権          | 1,752,080         | リース債務           | 817,669           |
| 商品及び製品          | 611,812           | 未払金             | 1,505,507         |
| 仕掛品             | 724,873           | 未払法人税等          | 284,325           |
| 原材料及び貯蔵品        | 448,440           | 預り金             | 35,754            |
| 前払費用            | 19,136            | 賞与引当金           | 374,686           |
| 繰延税金資産          | 196,508           | 設備関係支払手形        | 59,341            |
| その他             | 1,350,953         | その他             | 647,877           |
| 貸倒引当金           | △16,800           | <b>固定負債</b>     | <b>10,343,353</b> |
| <b>固定資産</b>     | <b>27,769,766</b> | 転換社債型新株予約権付社債   | 3,500,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,296,739</b> | 長期借入金           | 3,212,500         |
| 建築物             | 7,238,680         | リース債務           | 1,649,907         |
| 構築物             | 361,087           | 繰延税金負債          | 483,898           |
| 機械及び装置          | 3,235,653         | 退職給付引当金         | 942,282           |
| 車両運搬具           | 16,158            | 役員退職慰労引当金       | 543,636           |
| 工具器具備品          | 704,924           | その他             | 11,129            |
| 土地              | 4,204,814         | <b>負債合計</b>     | <b>22,012,281</b> |
| リース資産           | 2,370,622         | (純資産の部)         |                   |
| 建設仮勘定           | 164,797           | <b>株主資本</b>     | <b>20,649,766</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>300,498</b>    | 資本金             | 1,514,753         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>9,172,528</b>  | 資本剰余金           | 1,640,898         |
| 投資有価証券          | 5,946,089         | 資本準備金           | 1,581,113         |
| 関係会社株式          | 2,469,706         | その他資本剰余金        | 59,785            |
| 出資金             | 1,210             | <b>利益剰余金</b>    | <b>18,087,237</b> |
| 長期貸付金           | 5,125             | 利益準備金           | 228,419           |
| 長期前払費用          | 40,539            | その他利益剰余金        | 17,858,817        |
| 投資不動産           | 202,491           | 固定資産圧縮積立金       | 148,025           |
| その他             | 512,338           | 別途積立金           | 15,735,500        |
| 貸倒引当金           | △4,970            | 繰越利益剰余金         | 1,975,292         |
| <b>資産合計</b>     | <b>44,759,372</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△593,123</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等        | 2,050,264         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 2,050,264         |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>47,059</b>     |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>22,747,090</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>44,759,372</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額     |            |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 32,648,817 |
| 売 上 原 価               |         | 25,593,614 |
| 売 上 総 利 益             |         | 7,055,203  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 5,031,253  |
| 営 業 利 益               |         | 2,023,949  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 169,432 |            |
| 受 取 賃 貸 料             | 74,971  |            |
| 作 業 く ず 売 却 益         | 90,719  |            |
| そ の 他                 | 38,776  | 373,900    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 57,698  |            |
| 支 払 手 数 料             | 4,135   |            |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 27,350  |            |
| 手 形 売 却 損             | 3,967   |            |
| そ の 他                 | 1,610   | 94,761     |
| 経 常 利 益               |         | 2,303,088  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 2,016   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 1,101   |            |
| 新 株 子 約 権 戻 入 益       | 274     |            |
| 補 助 金 収 入             | 150,000 | 153,392    |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損       | 6,551   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 53      |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損     | 4,040   |            |
| 減 損 損 失               | 41,258  |            |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 150,000 |            |
| そ の 他                 | 34,519  | 236,422    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 2,220,058  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 634,281 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 14,325  | 648,606    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,571,452  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)  
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |               |           |                  |              |                  |          |            |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|------------------|--------------|------------------|----------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 資本剰余金     |               | 利 益 剰 余 金 |                  |              |                  | 自己株式     | 株主資本計      |
|                                 |           | 資本準備金     | その 他<br>資本剰余金 | 利益準備金     | その 他 利 益 剰 余 金   |              |                  |          |            |
|                                 |           |           |               |           | 固 定 資<br>産 積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |            |
| 当 期 首 残 高                       | 1,514,753 | 1,581,113 | 11,234        | 228,419   | 143,182          | 14,935,500   | 1,707,591        | △749,034 | 19,372,761 |
| 当 期 変 動 額                       |           |           |               |           |                  |              |                  |          |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |           |           |               |           | 8,073            |              | △8,073           |          | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |           |           |               |           | △3,230           |              | 3,230            |          | —          |
| 別途積立金の積立                        |           |           |               |           |                  | 800,000      | △800,000         |          | —          |
| 剰余金の配当                          |           |           |               |           |                  |              | △498,908         |          | △498,908   |
| 当期純利益                           |           |           |               |           |                  |              | 1,571,452        |          | 1,571,452  |
| 自己株式の取得                         |           |           |               |           |                  |              |                  | △476     | △476       |
| 自己株式の処分                         |           |           | 48,550        |           |                  |              |                  | 156,388  | 204,938    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） |           |           |               |           |                  |              |                  |          |            |
| 当期変動額合計                         | —         | —         | 48,550        | —         | 4,842            | 800,000      | 267,701          | 155,911  | 1,277,005  |
| 当 期 末 残 高                       | 1,514,753 | 1,581,113 | 59,785        | 228,419   | 148,025          | 15,735,500   | 1,975,292        | △593,123 | 20,649,766 |

|                                 | 評価・換算差額等         | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------------------|------------------|--------|------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 |        |            |
| 当 期 首 残 高                       | 1,816,661        | 48,498 | 21,237,920 |
| 当 期 変 動 額                       |                  |        |            |
| 固定資産圧縮積立金の積立                    |                  |        | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                    |                  |        | —          |
| 別途積立金の積立                        |                  |        | —          |
| 剰余金の配当                          |                  |        | △498,908   |
| 当期純利益                           |                  |        | 1,571,452  |
| 自己株式の取得                         |                  |        | △476       |
| 自己株式の処分                         |                  |        | 204,938    |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中の<br>変動額（純額） | 233,602          | △1,438 | 232,164    |
| 当期変動額合計                         | 233,602          | △1,438 | 1,509,169  |
| 当 期 末 残 高                       | 2,050,264        | 47,059 | 22,747,090 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |                                                          |
|--------------------|----------------------------------------------------------|
| ① 関係会社株式           | 移動平均法による原価法                                              |
| ② その他有価証券          |                                                          |
| ・ 時価のあるもの          | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの          | 移動平均法による原価法                                              |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |                                                          |
| ・ 商品及び製品・仕掛品       | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）           |
| ・ 原材料及び貯蔵品         | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）         |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                               |                                                                                                                               |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産及び投資不動産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建 物 30～50年<br>機械及び装置 10年<br>工具器具備品 4～15年 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く)        | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                                                                  |
| ③ リース資産                       | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。                                |

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響額はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 減価償却累計額
- |        |              |
|--------|--------------|
| 有形固定資産 | 12,757,520千円 |
| 投資不動産  | 179,051千円    |
- (2) 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額 393,772千円
- (3) 偶発債務  
関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
株式会社ニッポー 74,117千円
- (4) 債権流動化に伴う買戻限度額 143,310千円
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 131,677千円 |
| ② 短期金銭債務 | 487,994千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 61,158千円    |
| ② 仕入高        | 4,983,236千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 109,087千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 461千株       | 0千株        | 98千株       | 363千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少98千株は、ストックオプション権利行使による減少8千株及び平成28年1月12日の取締役会にて決議いたしました第三者割当による自己株式の処分による減少90千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |          |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産       |          |
| 未払事業税        | 27,559千円 |
| 賞与引当金        | 114,998  |
| 退職給付引当金      | 287,009  |
| 役員退職慰労引当金    | 165,586  |
| その他          | 175,007  |
| 繰延税金資産 小計    | 770,161  |
| 評価性引当額       | △64,572  |
| 繰延税金資産 合計    | 705,588  |
| 繰延税金負債       |          |
| その他有価証券評価差額金 | △898,017 |
| 固定資産圧縮積立金    | △64,835  |
| その他          | △30,127  |
| 繰延税金負債 合計    | △992,979 |
| 繰延税金負債の純額    | △287,390 |

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,360千円減少し、法人税等調整額が45,841千円減少し、その他有価証券評価差額金が47,201千円増加しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |          |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,119円7銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 147円79銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田 光 完 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安 田 康 宏 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田光完治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安田康宏 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月11日

朝日印刷株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 松 本 | 裕   | Ⓔ |
| 常勤監査役 | 橋 本 | 正   | Ⓔ |
| 社外監査役 | 大 谷 | 典 孝 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 桶 屋 | 泰 三 | Ⓔ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり当期の期末配当及びその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金38円（普通配当15円、京都クリエイティブパーク竣工・設立70周年記念配当23円）といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、407,066,032円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日といたしたいと存じます。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 1,200,000,000円

② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,200,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

経営体制の強化を図るため、現行定款第19条（員数）に定める取締役の員数の上限を5名増員し、15名から20名に変更するものです。

### 2. 変更の内容

変更の内容については次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款                                   | 変更後定款（案）                               |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| （員数）<br>第19条 当社の取締役は <u>15</u> 名以内とする。 | （員数）<br>第19条 当社の取締役は <u>20</u> 名以内とする。 |

### 第3号議案 取締役17名選任の件

取締役14名全員は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件として、経営体制の強化のため3名を増員し、取締役17名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                     | あさひ じゅうごう<br>朝日重剛<br>(昭和22年3月28日生) | 昭和45年3月 当社入社<br>昭和50年6月 当社取締役<br>昭和54年1月 当社常務取締役<br>昭和58年3月 当社専務取締役<br>昭和59年12月 当社取締役副社長<br>昭和60年5月 当社代表取締役副社長<br>昭和61年5月 当社代表取締役社長<br>平成9年6月 当社代表取締役会長<br>平成21年4月 当社取締役会長<br>平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>公益財団法人朝日国際教育財団代表理事 | 1,122,468株 |
| [取締役候補者とした理由等]<br>朝日重剛氏は、昭和50年に当社取締役に就任後、昭和61年から平成9年まで代表取締役社長、平成9年から代表取締役会長(平成21年から平成22年までは取締役会長)を務めており、当社における経営者としての経験と経営全般に関する知見を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 2                                                                                                                                                                                                                     | はま ひさし<br>濱 尚<br>(昭和47年6月23日生)     | 平成14年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社取締役<br>平成20年6月 当社常務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役専務取締役<br>平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)                                                                                                                                       | 50,900株    |
| [取締役候補者とした理由等]<br>濱 尚氏は、平成18年に当社取締役に就任後、平成21年から代表取締役専務取締役、平成24年から代表取締役社長を務めており、当社における経営者としての経験と経営全般に関する知見を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。                          |                                    |                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                                      | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                              | <small>きょうめん みつお</small><br>京免美津夫<br>(昭和23年7月4日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社取締役<br>平成14年5月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長<br>平成16年4月 当社取締役<br>協和カーテン株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長(現任) | 33,089株    |
| [取締役候補者とした理由等]<br>京免美津夫氏は、平成9年に当社取締役に就任後、平成20年から代表取締役専務取締役、平成21年から代表取締役副社長を務めており、当社における経営者としての経験と経営全般に関する知見を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。 |                                                   |                                                                                                                                                                                                               |            |
| 4                                                                                                                                                                                              | <small>あさひ しげのり</small><br>朝日重紀<br>(昭和52年5月13日生)  | 平成13年3月 当社入社<br>平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報システム室担当<br>平成23年6月 当社常務取締役 生産本部長・情報システム室担当<br>平成24年4月 当社常務取締役 企画開発本部長<br>平成26年4月 当社専務取締役 企画開発本部長・海外事業開発室担当<br>平成28年4月 当社専務取締役 海外事業開発室担当(現任)                             | 125,131株   |
| [取締役候補者とした理由等]<br>朝日重紀氏は、平成22年に当社取締役に就任後、平成23年から常務取締役、平成26年から専務取締役を務めており、生産本部長、企画開発本部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。               |                                                   |                                                                                                                                                                                                               |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                         | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )               | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                         | 所有する当社<br>の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                                                                                                 | いとう しげる<br>伊藤 茂<br>(昭和29年3月7日生)  | 昭和51年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長<br>平成20年7月 当社取締役 富山東工場長<br>平成21年10月 当社取締役 総務部長・コン<br>プライアンス統括室長<br>平成26年4月 当社常務取締役 管理本部<br>長・総務部長・コンプライア<br>ンス統括室長 (現任)          | 28,286株        |
| [取締役候補者とした理由等]<br>伊藤 茂氏は、平成18年に当社取締役に就任後、平成26年から常務取締役を務めており、営業<br>本部長、工場長、管理本部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及<br>び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行す<br>ることができるものと判断いたしました。 |                                  |                                                                                                                                                                        |                |
| 6                                                                                                                                                                                 | きどう すずむ<br>貴堂 晋<br>(昭和32年5月27日生) | 昭和56年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社取締役 東京支店長<br>平成24年4月 当社取締役 東日本営業本部<br>長・東京支店長・営業企画室長<br>平成26年4月 当社常務取締役 営業本部<br>長・営業企画室長<br>平成27年4月 当社常務取締役 営業本部<br>長・営業企画室長・開発営業<br>部長 (現任) | 9,186株         |
| [取締役候補者とした理由等]<br>貴堂 晋氏は、平成20年に当社取締役に就任後、平成26年から常務取締役を務めており、営業<br>本部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に<br>努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと<br>判断いたしました。           |                                  |                                                                                                                                                                        |                |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                            | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;">まるやま おさむ<br/>丸 山 修<br/>(昭和33年1月28日生)</p>   | <p>昭和56年4月 当社入社<br/>平成20年6月 当社取締役 品質保証部長<br/>平成24年4月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当<br/>平成24年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進部担当・情報システム室担当<br/>協和カーテン株式会社代表取締役社長<br/>平成26年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長・情報システム室担当<br/>平成26年10月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長・海外事業開発室長・情報システム室担当<br/>平成28年4月 当社取締役 プリプレス事業部長・プリプレス部長(現任)</p> | 6,900株         |
| <p>[取締役候補者とした理由等]<br/>丸山 修氏は、平成20年より当社取締役を務めており、生産本部長、品質保証部長、プリプレス事業部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |
| 8                                                                                                                                                                    | <p style="text-align: center;">たかはし まさと<br/>高 橋 勝 人<br/>(昭和31年3月30日生)</p> | <p>昭和53年4月 当社入社<br/>平成20年4月 当社執行役員 大阪支店長<br/>平成24年4月 当社執行役員 西日本営業本部長・大阪支店長<br/>平成24年6月 当社取締役 西日本営業本部長・大阪支店長<br/>平成26年4月 当社取締役 品質保証部長(現任)</p>                                                                                                                                                             | 11,086株        |
| <p>[取締役候補者とした理由等]<br/>高橋勝人氏は、平成24年より当社取締役を務めており、営業本部長、品質保証部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。</p>           |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                                     | ひろた としゆき<br>広田 敏幸<br>(昭和32年1月18日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員 社長室長・経営戦略室長<br>平成24年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長<br>平成26年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室長・経理部長・財務部長<br>平成28年4月 当社取締役 社長室長・経理部長・財務部長・情報システム室担当・しごとチェンジ推進室担当(現任)                                                                                               | 8,386株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>広田敏幸氏は平成24年より当社取締役を務めており、営業部長、生産管理部長、社長室長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 10                                                                                                                                                    | やました えいじ<br>山下 英二<br>(昭和36年2月26日生) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成22年9月 当社執行役員 富山南工場長<br>平成24年6月 当社執行役員<br>株式会社ニッポー代表取締役社長<br>平成26年3月 当社執行役員<br>協和カートン株式会社代表取締役社長(現任)<br>平成26年4月 当社執行役員 生産本部長・環境安全推進部担当<br>平成26年6月 当社取締役 生産本部長・環境安全推進担当<br>平成28年4月 当社取締役 生産本部長・技術部長・環境安全推進担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>協和カートン株式会社代表取締役社長 | 4,400株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>山下英二氏は、平成26年より当社取締役を務めており、生産本部長、技術部長等の経験と実績を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。      |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                        | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 11                                                                                                                                                                               | ふじた てつろう<br>藤田 哲郎<br>(昭和25年8月4日生)  | 昭和62年2月 三起機械株式会社入社<br>平成2年4月 三起USA株式会社<br>Vice President<br>平成14年1月 米国法人UV<br>International Inc. 代表取締役社長 (現任)<br>平成19年1月 UVインターナショナル株式会社代表取締役<br>平成22年4月 UVインターナショナル株式会社勤務 (現任)<br>平成27年6月 当社社外取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>米国法人UV International Inc. 代表取締役社長<br>UVインターナショナル株式会社勤務 | 100株       |
| [取締役候補者とした理由等]<br>藤田哲郎氏は、国内外において会社経営の経験があり、グローバルな企業経営についての見識を有しており、社外取締役として、海外事業展開をはじめ、当社の経営に関する助言・監督等を行っております。今後は、この経験と見識を、業務執行者として海外事業の推進等に発揮することが当社により有益であると判断し、取締役候補者いたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |
| 12                                                                                                                                                                               | ほりぐち たつひろ<br>堀口 達宏<br>(昭和30年1月9日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成20年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社常務取締役<br>平成23年6月 当社取締役<br>阪本印刷株式会社専務取締役<br>平成26年4月 当社取締役 (現任)<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>阪本印刷株式会社代表取締役社長                                                                                                                 | 8,800株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>堀口達宏氏は、平成20年より当社取締役を務めており、営業部長等の豊富な業務経験を有し、当社グループの企業価値向上への貢献及び取締役会の活性化に努めて参りましたことから、今後も取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。                                     |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 13                                                                                                                   | 【新任候補者】<br>さかい あきふみ<br>坂井 昭文<br>(昭和34年5月27日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成20年10月 当社富山営業部長<br>平成25年8月 当社執行役員 東京支店長<br>平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・東京支店長(現任)                                                                | 1,386株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>坂井昭文氏は、営業部長、支店長等の豊富な業務経験を有し、今後はこれらの経験を生かし、取締役として、当社グループの企業価値向上及び取締役会の活性化に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。   |                                                 |                                                                                                                                                             |            |
| 14                                                                                                                   | 【新任候補者】<br>のむら りょうぞう<br>野村 良三<br>(昭和38年12月25日生) | 昭和61年4月 当社入社<br>平成20年7月 当社富山東工場副工場長<br>平成23年4月 当社富山東工場工場長<br>平成24年4月 当社品質保証部長<br>平成25年8月 当社執行役員 品質保証部長<br>平成26年4月 当社執行役員 富山工場長<br>平成28年4月 当社執行役員 経営戦略室長(現任) | 5,500株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>野村良三氏は、工場長、品質保証部長等の豊富な業務経験を有し、今後はこれらの経験を生かし、取締役として、当社グループの企業価値向上及び取締役会の活性化に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。 |                                                 |                                                                                                                                                             |            |
| 15                                                                                                                   | 【新任候補者】<br>さとう かずひと<br>佐藤 和仁<br>(昭和42年8月15日生)   | 平成3年4月 当社入社<br>平成23年4月 当社メーク営業部長<br>平成25年8月 当社執行役員 大阪支店長<br>平成28年4月 当社執行役員 営業副本部長・大阪支店長(現任)                                                                 | 1,000株     |
| [取締役候補者とした理由等]<br>佐藤和仁氏は、営業部長、支店長等の豊富な業務経験を有し、今後はこれらの経験を生かし、取締役として、当社グループの企業価値向上及び取締役会の活性化に寄与できると判断し、取締役候補者いたしました。   |                                                 |                                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                              | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 16                                                                                                                                                                                                                | <b>【社外取締役候補者】</b><br><b>【独立役員】</b><br>たかた ただなお<br>高田 忠直<br>(昭和52年5月21日生)                  | 平成12年4月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社<br>平成22年6月 同社第二事業部長(現任)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ジェック経営コンサルタント第二事業部長                                                                   | — 株        |
| [社外取締役候補者としての理由等]<br>高田忠直氏は、経営コンサルタントとしての専門的な知識と経験等から、社外取締役として当社の経営に関する助言・監督等を行っております。今後も社外取締役としての職務を適正に遂行することができるものと判断いたしました。<br>なお、同氏は、当社社外取締役として以外に直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由から、当社の社外取締役に適任であると判断し、候補者といたしました。 |                                                                                           |                                                                                                                                                                                       |            |
| 17                                                                                                                                                                                                                | <b>【新任候補者】</b><br><b>【社外取締役候補者】</b><br><b>【独立役員】</b><br>みずなみ さとる<br>水波 悟<br>(昭和34年7月25日生) | 平成17年7月 大和証券SMB C株式会社<br>(現大和証券株式会社) 入社<br>事業調査部<br>平成20年7月 同社コーポレート・ファイナ<br>ンス第一部<br>平成22年10月 同社ウェルスマネジメント部<br>平成27年11月 税理士法人水波パートナーズ<br>代表社員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>税理士法人水波パートナーズ代表社員 | — 株        |
| [社外取締役候補者としての理由等]<br>水波 悟氏は、直接企業経営に関与した経験はありませんが、税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、長年の証券会社勤務による企業ファイナンスの豊富な経験等から、当社の社外取締役に適任であると判断し、候補者といたしました。                                                                             |                                                                                           |                                                                                                                                                                                       |            |

- (注) 1. 高田忠直氏及び水波 悟氏は、社外取締役候補者であります。
2. 山下英二氏は、協和カートン株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は協和カートン株式会社と製品の委託製造等の取引関係があります。
3. 堀口達宏氏は、阪本印刷株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は阪本印刷株式会社と製品の委託製造等の取引関係があります。
4. 藤田哲郎氏は、UVインターナショナル株式会社に勤務しております。当社はUVインターナショナル株式会社と海外向け文書翻訳の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少です。
5. 高田忠直氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントに勤務しております。当社は株式会社ジェック経営コンサルタントと社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少です。
6. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

7. 社外取締役候補者高田忠直氏は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
8. 同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏が再選された場合には、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
9. 社外取締役候補者水波 悟氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が選任された場合には、当社は同氏を同取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。なお、水波 悟氏は、当社主幹事証券である大和証券株式会社の出身ですが、既に同社を退職しており、また、在職中、当社を管轄区域とする同社富山支店に在籍したことや当社を担当したことはなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではございません。

#### 第4号議案 退任取締役等に対する退職慰労金贈呈の件

当社代表取締役副社長京免美津夫氏は、本総会終結後の取締役会において、取締役特別顧問に就任する予定であります。また、取締役大橋俊秀氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。

代表取締役副社長京免美津夫氏につきましては、分掌変更前の在任期間中の功労に報いるため、また、取締役大橋俊秀氏につきましては、在任期間中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役等の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名                   | 略歴                                                                                                        |
|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| きょうめん みつお<br>京 免 美津夫 | 平成9年6月 当社取締役<br>平成17年6月 当社常務取締役<br>平成19年4月 当社専務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役<br>平成21年4月 当社代表取締役副社長<br>現在に至る |
| おおはし としひで<br>大 橋 俊 秀 | 平成18年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                    |

以 上

